

社会保障制度の多くは、現役世代が負担して高齢世代を支えることで成り立つ。このため、少子高齢化は制度の維持に大きく影響する。2025年に団塊世代がすべて後期高齢者となり、40年は団塊ジュニア世代の退職時期にあたる。社会保障が危機を迎える。即目と言っている。少子化で現役世代が減る中では、給付と負担のあり方も変化せざるをえない。ただ、一律に高齢者の負担を重くすると、貧困率の上昇などを招きかねないので、状況を見極めて対応したい。

まず介護保険だ。介護二人が高い75歳以上の高齢者が

介護保険 対象範囲見直しも

駒村康平氏

慶応義塾大教授(社会保障論)

増える状況では、介護保険の対象範囲を絞り込むなどの見直しも重要だ。40年に認知症の人は約800万人に上るといふ推計もあり、保険料の負担はこれからも重くなる。ことが想定される。

今後、軽度者や一定所得以上の人への生活支援は、保険対象外とする見直しも必要だろう。そのためには介護保険サービスと対象外サービスを

組み合わせる「混合介護」を広く認める必要がある。年金も給付水準が下がる状況に陥っており、問題を抱えている。マクロ経済スライド

の導入で年金財政は安定するが、基礎年金の減り方は大きくなっている。

実質的に減少していることがあった。生産性上昇によって賃金上昇が止まっただけで、企業が生んだ付加価値に占める人件費の比率をす「労働分配率」を引き上げれば賃金も上がるはずだが、労働者の交渉力は弱まっている。余裕のある企業への調を強化するなどして、給付を回すことも検討すべきだ。

団塊ジュニア世代や就職氷河期などの非正規で働く人にとって、年金保険料の負担は大きい。この世代で保険料の未納や滞納が多いと、退職時期を迎える40年以降、一気に高齢者の貧困率が上がり、生活保護受給者が増える恐れがある。時間は20年足らずしかなく、非正規雇用の厚生年金適用拡大を進めるなど対応を急ぐべきだ。

ただ、一部の現役世代には余力がなくなってきた点も無視できない。経済財政諮問会議では、25年間で賃金は

高齢人口の占める割合は増加が見込まれている



た、一部の現役世代には余力がなくなってきた点も無視できない。経済財政諮問会議では、25年間で賃金は

中長期的な視点から議論する場を作ることにも政治はめられている。

(聞き手・阿部明彦)

